

第 4 章 長期収支予測試算

第3次経営改革プランを策定するにあたり、長期収支予測の試算を行いました。前回の試算(令和2年度)から5年が経過し、この間にはコロナ禍の影響下で発生したウッドショックに伴う木材価格の高騰、急激な物価・賃金の上昇、金利上昇など公社経営への影響が見込まれる経済・社会環境の変化がありました。

1 長期収支予測試算結果

試算対象期間：昭和41(1966)年度～令和58(2076)年度(110年間)

(単位:百万円)

区 分		金 額					備 考
		H24	H29	R2	R7	増減 (R7-R2)	
収 入	木材販売総額	58,134	50,616	50,338	65,434	15,096	主伐・搬出間伐の木材 売上げ
	事業補助金総額	21,856	24,600	25,867	31,502	5,635	森林造成事業の補助金
	県借入金総額	36,255	33,155	38,426	42,531	4,105	県からの借入金
	公庫借入金総額	14,435	13,012	12,897	12,769	▲128	日本政策金融公庫(以下 公庫と記載)借入金
	その他補助金等	7,470	4,482	4,432	4,355	▲77	事業補助金以外の補助 金等
	ゼロカーボンへの取組			150	1,014	864	新 バイオマス、J-クレ ジット等販売
	計	138,150	125,865	132,110	157,605	25,495	
支 出	事業費総額	63,392	52,001	54,306	66,186	11,880	保育・林産事業の事業 費
	調査経費等削減			▲210	▲210	0	新 職員のスキルアップ
	管理費総額	8,326	7,961	8,177	12,402	4,225	人件費、運営費等
	県借入金元金	36,255	33,155	38,426	42,531	4,105	県への償還額
	県借入金利息	7,250	7,830	7,858	8,082	224	県への償還額
	公庫借入元金	14,435	13,012	12,897	12,769	▲128	公庫への償還額
	公庫借入利息	12,196	11,809	11,863	11,834	▲29	公庫への償還額
	分収交付金	6,954	11,737	11,410	14,612	3,202	土地所有者への分収交付 金
	計	148,808	137,505	144,727	168,206	23,479	
収支差		▲10,658	▲11,640	▲12,617	▲10,601	2,016	県借入残額(未償還額)

第3章 P41 に記載した経営改革プランの効果予測のうち、「森林整備合理化計画変更による融資制度の見直し」、「組織の改革・経営不適地の解約」については、H29、R2、R7 の試算結果に含まれています。

また P41 表中で、第 2 次プランから新たに加わった「主伐に向けた職員のスキルアップによる調査経費等削減により収益を増加」と「ゼロカーボンへの取組(バイオマス、J-クレジット)」は R2 試算結果から反映のため、別項目として計上しました。

2 試算結果の分析

今回試算した結果、約 106.0 億円の借入残額(累積債務残高)となり、前回試算時(R2 年度)の約 126.2 億円から約 20.2 億円減少となりました。

○ 主な要因

木材価格（中丸太径、m³ 当り）

樹種	R 2 (第 2 次プラン)	R 7 (第 3 次プラン)	差 (R7-R2)	増加率 (R7/R2)
スギ	10,800 円	13,800 円	3,000 円	128%
ヒノキ	15,200 円	19,000 円	3,800 円	125%
カラマツ	13,600 円	18,700 円	5,100 円	138%
アカマツ	8,900 円	12,000 円	3,100 円	135%
パルプ材	4,000 円	5,300 円	1,300 円	133%
バイオマス材	6,000 円	6,000 円	0 円	100%

主伐にあたっての伐採単価（m³ 当り、更新伐の単価を参考）

R 2 プラン	R 7 プラン	差 (R7-R2)	割合 (R7/R2)
4,000～4,300 円	4,400～4,900 円	400～600 円	110～114%

労務費（一人当たり）

区分	R 2 プラン	R 7 プラン	差 (R7-R2)	割合 (R7/R2)
普通作業員	18,300 円	24,100 円	5,800 円	132%

労働生産性の効率化（一人当たりの材積生産量）

R 2 プラン	R 7 プラン
今後平均 70%の効率化が図れる	今後平均 80%の効率化が図れる（やや効率性が鈍化した）

J-クレジット販売

R 2 プラン	R 7 プラン	差 (R7-R2)	割合 (R7/R2)
1 万トン 1 億 5,000 万円	15.6 万トン 10 億 1,400 万円	14.6 万トン 8 億 6,400 万円	販売額 676%

3 木材価格の変動による借入残額への影響

試算に影響する最大の要因は木材価格です。取引価格は常に変動しており、将来の価格を予想することは非常に困難です。今回の試算では、前回試算と比較して約

130%上昇しましたが、ウッドショックによる価格の上昇も落ち着き、将来的に価格が下がる恐れもあります。一方、木造の高層建築物の増加が期待され、木材需要が高まり、価格が上昇する可能性もあります。

このため、当該試算における木材の売上金額が10%上下すると仮定した場合、令和58年における借入残額は、おおむね次のとおり変動することが見込まれます。

・10% 上昇 → 借入残額 55.1 億円（約 50.9 億円 収支改善）

・10% 下落 → 借入残額 156.8 億円（約 50.8 億円収支悪化）

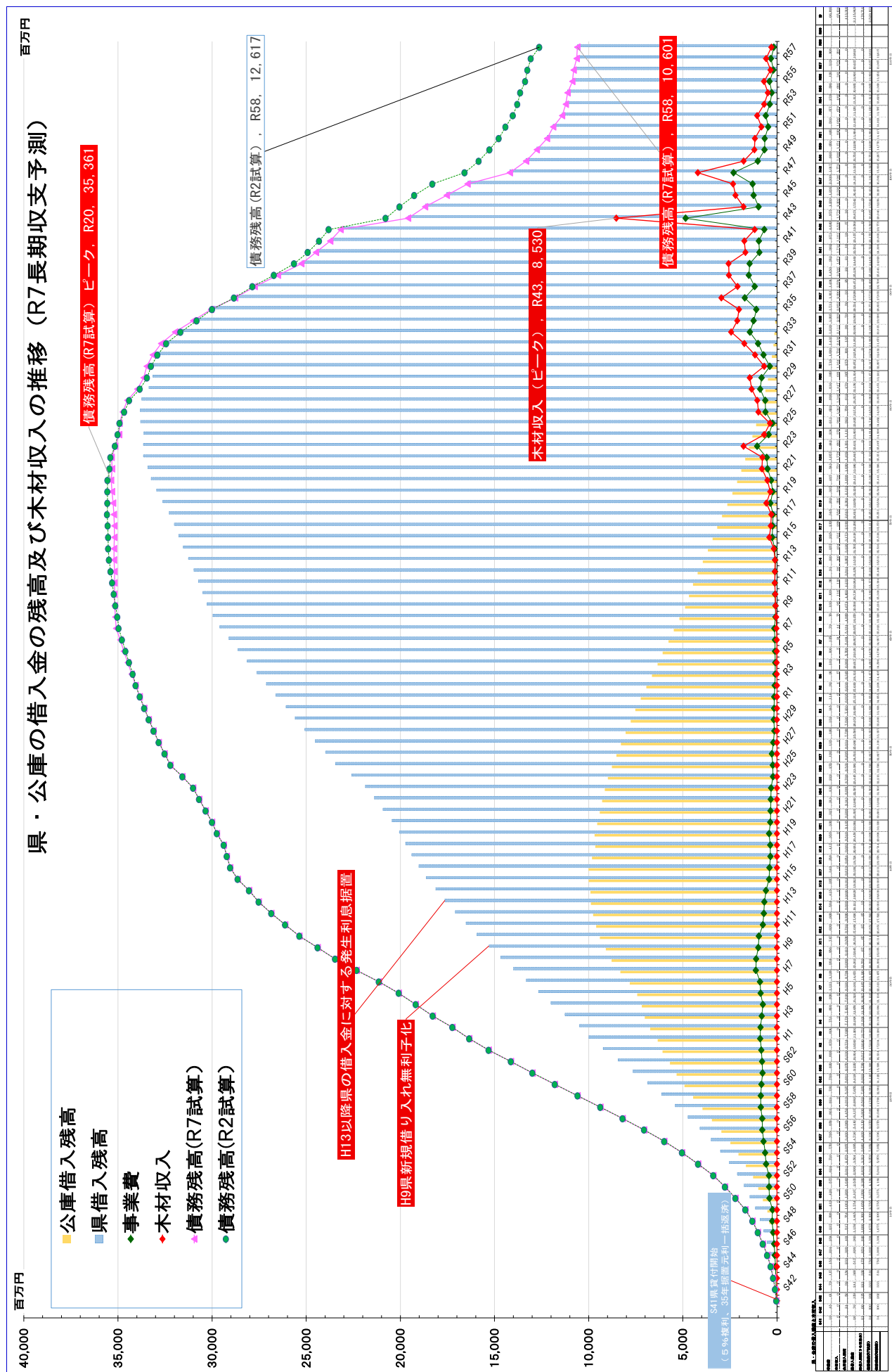
4 総括

試算結果では、累積債務が減少していますが、前述のとおり木材価格の変動に伴い収支見通しが大きく変わることが予想されます。また、労務費や運搬費等の事業コスト及び人件費の上昇は必然的であり、このことも大きく影響してくることも予想されます。

このことから、木材生産に必要な搬出間伐や主伐（更新伐）等に対する補助金総額の増額や、皆伐に対する新たな補助制度の創出、さらには、もともと森林所有者による植林や保育等が困難であった公社团地が契約満期により返還された後も、森林所有者が安心して植林など継続的な林業経営に取り組めるよう、公社团地の所有者に対する新たな支援制度の創出を期待するところです。

一方、近年急速に進むICT化やスマート林業技術の発展により、将来の木材搬出に係る事業経費が大幅に低減されることも期待されます。

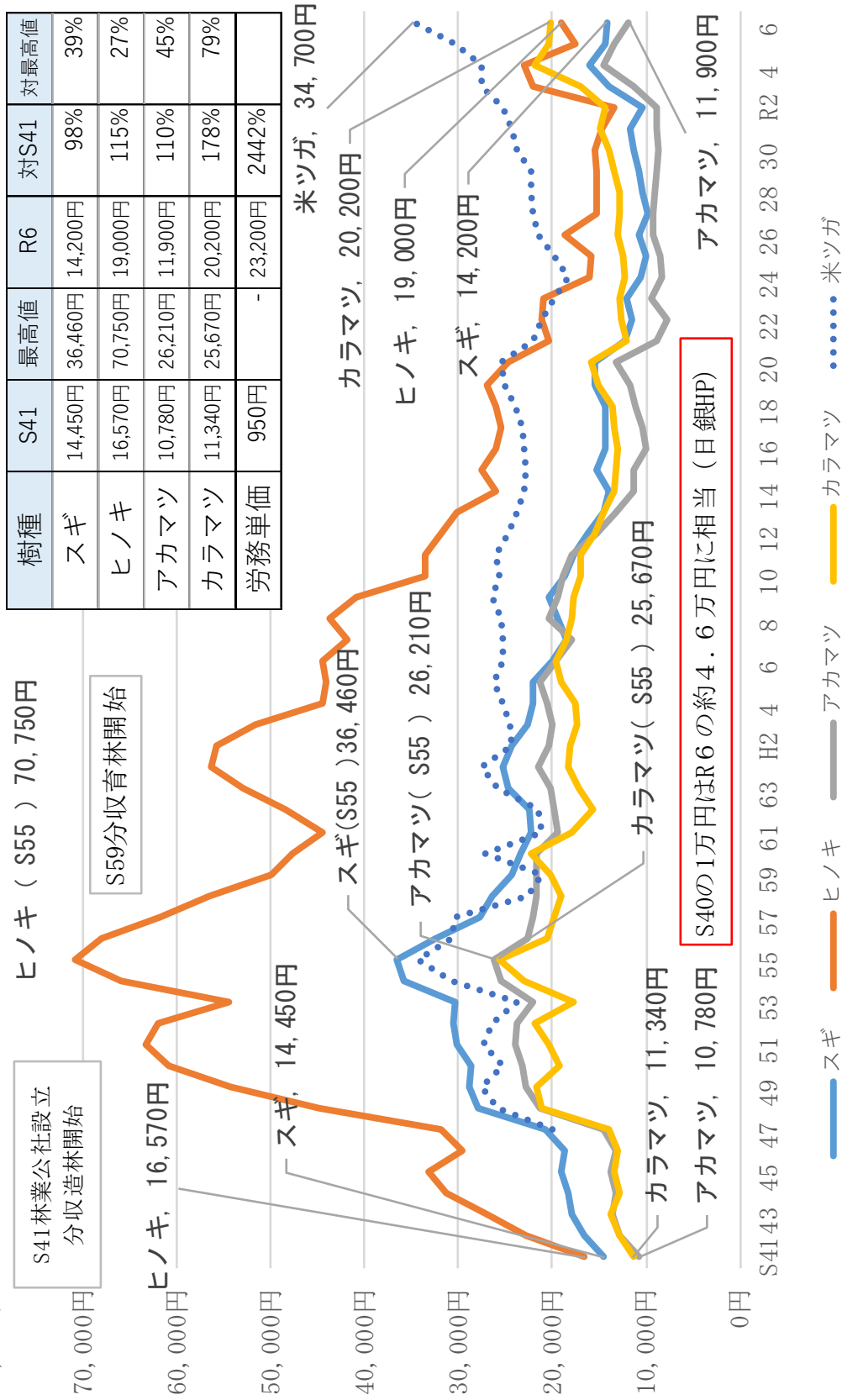
また、生産材積の増減が収入に大きく影響することから、主伐期に向けて獣害防除など適切な森林管理を実施するとともに、保育間伐を必要最小限としながら搬出間伐・主伐に取り組み、木材販売による収入を確保していきます。



長野県の木材価格の推移

出典：長野県木材統計、長野県労務単価

樹種	S41	最高値	R6	対S41	対最高値
スギ	14,450円	36,460円	14,200円	98%	39%
ヒノキ	16,570円	70,750円	19,000円	115%	27%
アカマツ	10,780円	26,210円	11,900円	110%	45%
カラマツ	11,340円	25,670円	20,200円	178%	79%
労務単価	950円	-	23,200円	2442%	



林業公社日より (2025No. 17) から抜粋